凯克克斯

⑩ 日本国特許庁(JP)

型一种

⑫公開特許公報(A)

@Int_Cl.4 F 02 B 31/00 識別記号

庁内整理番号 B - 7616 - 3G 码公開 昭和62年(1987)5月22日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全8頁)

❷発明の名称

内燃機関の吸気装置

20特 願 昭60-250422

②出 願 昭60(1985)11月8日

小 谷 仞発 明 者

史 .

豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

明者 73発

下

豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内

の出 願 人

トヨタ自動車株式会社

豊田市トヨタ町1番地

弁理士 明石 79代 理 人

1. 発明の名称

の起機関の吸気装置

2. 特許請求の範囲

各々一つの燃焼室へ混合気を導く第一の吸気ポ ート及び第二の吸気ポートと、前記第二の吸気ポ ートを経て燃焼室へ向かう混合気の流量を制御す る吸気制御弁と、前記第一の吸気ポートと前記第 二の吸気ポートへ吸気を導く共通の吸気過路の途 中に設けられ閉弁時には吸気を前記第一の吸気ポ ートへ向けて**倡流させる吸気観**徳弁とを有してい る内蔵機関の吸気装置。

3. 発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、内盤領関の吸気装置に係り、特に一 つの気筒の燃焼室に対して二つの吸気ポートを有 するダブル吸気ポート型の内盤機関の吸気装置に 係る。

従来の技術

自動取等の車輌に用いられる内盤機関として、

各々一つの燃焼室へ混合気を導くへりカル吸気ポ ートの如き第一の吸気ポート及びストレート吸気 ▽ ポートの創き第二の殿気ボードと、韓記第二の吸 気ポートを経て燃焼室へ向かう混合気の流量を制 脚する一般にスワール制御弁と称されている吸気 制御弁とを有する所謂ダブル吸気ポート型の内燃 機関が既に提案されており、この種の内燃機関は、 例えば実開昭 5 7 - 2 2 1 5 号及び実開昭 5 9 -123627号の各公報に示されている。

上述の如き内燃機関に於ては、基本的には機関 負荷が所定値以下である時、即ち吸入空気流過が 少ない時には、燃料の舞化の促進に必要な例入空 気流波が得られるように、また燃焼室内に適度の スワールを生じせしめるために、前記吸気制御弁 を閉じて混合気を専ら前記第一の吸気ポートから のみ燃焼室に導くことが行われるようになってい る。

発明が解決しようとする問題点

上述の如き内燃機関に於ては、前記第一の吸気 ボートと前記第二の吸気ボートへ吸気を導く共通

Jan Bath man

吸気制御弁が閉弁している時には燃焼室に供給される燃料量が各サイクル毎に変動するのは、吸気制御弁が閉弁していても吸気制御弁の弁面に付着した波消燃料が吸気制御弁と吸気通路内壁との小さい隙間を通って流れて不規則に前記第二の吸気ポートより燃焼室内に流入するからであると考えられる。

従来より知られている吸気装置の一つとして、 一つの燃焼室へ混合気を導く第一の吸気ポート及び第二の吸気ポートと、前記第一の吸気ポートと 前記第二の吸気ポートへ吸気を導く共通の吸気通

気スワールを生じせしめ、しかも燃焼室内に供給される燃料量がサイクル毎に変動することがなく、燃焼変動が少い稀薄燃焼運転を行わせることができる内燃機関の吸気装置を提供することを目的としている。

関値点を解決するための手段 ・

発明の作用及び効果

上述の如き構成によれば、吸気制御弁より上流 側に吸気偏流弁が設けられていることにより吸気 偏流弁が閉じられている時には予め吸気の流れが 吸気制御弁が設けられていない第一の吸気ポート 路の途中に設けられ閉弁時には吸気を前記第一の 吸気ボートへ向けて偏流させる吸気偏流弁とを有 し、前記吸気偏流弁の下流側よりインジェクタに よって艦料が噴射供給されるよう構成された吸気 装置があり、これは実開昭60-45829号公 報に示されている。

上述の知き吸気動御弁の如き制御弁が一の対き吸気動御弁の如き制御弁がのので被摘燃料がかの引き制御弁がのが、大きのでを対しているのでを対しているのでを対しているのでを対しているのでは、大きのでは、大きのでは、大きのでは、このなり、は、このなりに、いいないとのがあり、、これは移り、ないにないのは、このなり、これは移り、ないにないのないとのがあり、、これは移り、これは移り、これは移り、、これはからがあり、いいないとのがあり、これはないとのがあり、これはないとのがあり、これはないとのないとのがあり、これはないと、

本発明は上述の如き問題点を解決した改良された内閣機関の吸気装置、即ち燃焼室内に適度の吸

の側に偏り、これに伴い燃料は主として第一の吸気ボートへ向かうようになり、また吸気偏流弁により絞られた吸気通路を吸気が通過する際にその洗透を早められ、これにより燃料の物化が促進され、これらのことによって閉弁している吸気制御弁の方面に被済燃料を見かが付着する量が減少し、燃焼室内に供給される燃料量のサイクル間変動が抑えられ、吸気スワール効果と相俟って燃焼変動が落しく減少し、より一層の稀薄燃焼限界の拡大が可能となる。

行われないことにより吸気制御弁の付着液滴燃料 最の増大により燃焼室に対する燃料の供給量が各 サイクル間にて変動しても内筋傾向の運転性が実 質的に摂われることはない。

高速運転域或いは高負荷運転域に於ては更に大きい吸入空気量の確保のために吸気偏旋弁と吸気 制御弁とが共に開弁されてよい。

事 僖 佩

以下に添付の図を参照して本発明を実施例について詳細に説明する。

第1図乃至第3図は本発明による内盤機関の吸 気装置の一つの実施例を示している。これらの図 に於て、1はシリンダプロックを、2はシリンダ ヘッドを各々示しており、シリンダプロック1と シリンダヘッド2とはシリンダポア3内に設けら れたピストン4と共働して燃焼室5を绑定してい る。

シリンダヘッド 2 には第一の吸気ポートとして のヘリカル吸気ポート 6 と第二の吸気ポートとし てのストレート吸気ポート 7 とが設けられており、 吸気 温波弁の弁面に被演然料が付着するが、この 被演 燃料が吸気 傷液 弁と吸気 通路内壁 との小さい 隙間を軽て下流側へ向けて流れてもこれより更に 下流側には吸気制御弁があることによりこの被演 燃料が直接燃焼室に向かうことがなく、これが燃 焼 室に対する燃料供給量のサイクル間変動を増大 することはない。

更に二つの排気ポート 8 と 9 とが設けられている。 ヘリカル吸気ポート 6 とストレート吸気ポート 7 とは各々個別の吸気弁 1 0 と 1 1 とによりモの 検室 5 に対する関ロ増を開閉されるようになって おり、排気ポート 8 と 9 は各々個別の排気弁 1 2 と 1 3 によりその燃焼室 5 に対する開口端を開閉 されるようになっている。

シリンダヘッド 2 には燃焼室 5 の中央部領域に向けて関ロした点火プラグホール 1 4 が設けられており、該点火プラグホールには点火プラグ 1 5 が取付られている。

シリンダベッド 2 には吸気制御弁 1 6 が取付けられている。吸気制御弁 1 6 はパタフライ弁型の開閉弁であってストレート吸気ポート 7 の開閉を行って該ストレート吸気ポートを軽て燃烧室 5 へ向かう混合気の流量を制御するようになっている。

吸気制御弁16は、その弁輪17に取付けられた駆動レパー18によってダイヤフラム装置19の駆動ロッド20に駆動連結され、該ダイヤフラム装置によって関閉駆動されるようになっている。

ダイヤフラム装置19は、そのダイヤフラム室2 1 に所定値より大きい負圧が進入されている時に は吸気制御弁16を第3回に於て実験で示されて いる如き閉弁位置へ駆動し、これに対しダイヤフ ラム室21に所定値より大きい負圧が導入されて いない時には吸気制御弁16を第3回に放て仮想 ねで示されている如き開弁位置へ駆動するように なっている。

タイヤフラム室21は導管22によって負圧制御弁23のポートaに接続されている。 角圧制御弁23は、ポートa以外に負圧ポートbと大ってのはポートcとを有しており、 温電時にはポート aを負圧ポート bに接続するようで取ります。 角圧ポート b は 準管24に 最近に 吸気管負圧を 及ば マニホールド25に 設けられた 吸気管負圧を たって こん 2 6 に 接続され、 こ。

シリンダヘッド 2 にはヘリカル吸気ポート 6 とストレート吸気ポート 7 へ吸気を導く共通の吸気

心軸線 P.c よりヘリカル吸気ポート6の側に位置 すべくその大きさを設定されている。

吸気個流弁28は、その弁輪3.0に取付けられ た駆動レバー31によってダイヤフラム装置32 の駆動ロッド33と駆動連結され、このダイヤフ ラム装置32によって開閉駆動されるようになっ、 ている。ダイヤフラム装置32は、ダイヤフラム 室34に所定値より大きい負圧が導入されている 時には吸気傷液弁28を前記閉弁位置に駆動し、 これに対しダイヤフラム室34に所定値より大き い負圧を導入されていない時には吸気偏流弁28 を放記開弁位置へ駆動するようになっている。ダ イヤフラム室34は沸售35によって負圧制御弁 36のポートaに接続されている。負圧制御弁3 6は、ポートa 以外に負圧ポートb と大気圧ポー トcとを有しており、通讯時にはポートaを大気 圧ポートCに接続し、これに対し非通電時にはポ ートa を負圧ポートb に接続するようになってい る。負圧ポートbは、導管24によって吸気管負 圧取出ポート26に接続され、これより吸気質負

高、吸気偏流弁28は閉弁位置にある時にはその先端線部28aがヘリカル吸気ポート6とストレート吸気ポート7との境界中央をなすポート中

圧を及ぼされるようになっている。

負圧制御弁23及び36に対する通電の制御は 共に制造資産30により行われるようになって頻繁ない。 る。

吸気マニホールド25のシリンダへッド2に対する接続場近傍部には各気質毎にインジェクタ37は存むでいる。このインジェクタ37はかられている。このインジェクタ37はからへいのはないでは、ガソリンの知道を吸気があり、ないのでは、ガンジェックの現分では、カートの関係によりには、カートの関係があり、大きの関係がある。インジェック37はその関係によりには、カートの関係が関係がある。インジェック37はその関係によりには、カートの関係がある。インジェックないの関係によっている。

制御装置50は、マイクロコンピュータを含む 電子制御式のものであり、吸気管圧力センサ51 より吸気管圧力に関する情報を、回転数センサ5 2より内燃機関の回転数に関する情報を各々与え られ、これら情報により内燃機関が第4図に於て 切換制御給Aによって限られた低速、低負加運転 低には吸気制御弁14と吸気回波弁28とが共に 間弁すべく負圧制御弁23及び36に対する通電 を停止し、またこの時には適度の吸気スワールが 得られている状態下に放ける稀薄燃焼展界に近い 大きい空艦比の超稀薄混合気が燃焼室5へ供給さ れるようこの時の吸入空気量に応じて決められた 鑑料噴射信号をインジェクタ37へ出力し、第4 図に於て切換制御線AとBとにより限られた中選、 中負荷運転時には吸気制御弁16は閉弁したまま で吸気偏流弁28が開弁すべく負圧制御弁36に のみ通電が行われ、またこの時には低速、低負荷 運転時に於ける混合気より少し濃い混合気が燃焼 室 5 へ供給されるペくインジェクタ 3 7 に出力す る燃料嗅射信号を吸入空気量に応じて決定し、更 に切換制御線B以上の高速、高負荷運転時には吸 気制御弁16と吸気偏流弁28とが共に開くよう に負圧制御弁23と36に対し通電を行い、この 時にはほぼ理論空態比の混合気が燃焼室5に供給 されるよう機関回転数と吸気管圧力とにより決ま

والمعارات الماحم ومجهوبه

る吸入空気量に応じて燃料噴射信号をインジェク
ダ3.6 ヘ出力するようになっている。

従って、低速、低負荷運転時には吸気制御弁1 6 が閉弁位置に位置していると共に吸気偏流弁2 8 も 閉 弁 位 置 に 位 置 し て お り 、 こ の 時 に は 吸 入 空 気は吸気偏流弁28による吸気絞り開口29を軽 て流れ、その際に絞り作用を受けつつヘリカル吸 気ポート6へ向けて偏流する。この吸入空気の流 れの影響を受けて、即ち吸入空気の流れによる吸 引作用を受けてインジェクタ37より共通吸気通 28.3.8 へ順射された燃料の暗霧がヘリカル吸気ポ - ト6の餌に掘り、これにより燃料収録の大部分 は直接ヘリカル吸気ポート6へ向かい、また燃料 職務領域に於ては吸気較り開口29を通過するこ とにより流速を速められた吸入空気の流れが存在 することによってこの燃料噴霧の霧化が促進され、 これらのことから閉弁状態の吸気制御弁16の弁 面に付着する液滴燃料量が若しく減少し、吸気制 御弁16が閉弁状態にある時の燃焼室5に対する 燃料供給量のサイクル調変動が減少し、内燃機関

の秘跡燃焼運転の安定性が向上するようになる。

中速、中負荷運転時には必要吸入空気の確保のために必気抵抗を減少すべく吸気偏流弁2.8 が関い 弁される。この時には吸気スワールの発生のため に吸気制御弁16は閉弁されていてよい。

高速、高負荷運転時には更に大きい吸入空気量の確保のために吸気制御弁16と吸気組造弁28とが共に開発される。

高、吸気偏波弁28は、第5図に示されている如く切欠き部28a、或いは第6図に示されている如く関通孔28cにより閉弁時には吸気較り聞口を構成するようになっていてもよい。

第7図は本発明による吸気装置の他の一つの実施例を示している。尚、第7図に於て第1図に対応する部分は第1図に付した符号と同一の符号により示されている。

かかる実施例に於ては、スロットルボディ27より上流側に設けられたシングルポイントインジェクタ39によって全気筒に対する燃料の供給が行われるようになっている。

この場合には燃料供給位置が吸気偏流弁28より上流側にあることにより吸気偏流弁28の吸気 数り開口29には短軽と空気との混合気が通過が、できる。 るようになり、この混合気は吸気が関口29を 通過する際にその流れを軟られて燃料の常化を促 進されつつヘリカル吸気ボート6へ向けて偏流す る。これらのことから閉弁位置にある吸気制御弁 16の弁面に付着する液流燃料量が減少し、この 場合も内燃機関の稀薄燃烧運転の安定性が向上す るようになる。

以上に於ては、本発明を特定の登集例について詳細に説明したが、本発明は、これらに限定されるものではなく、本発明の範囲内にて種々の実施例が可能であることは当業者にとって明らかであるう。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明による吸気装置の一つの実施例を示す既略構成図、第2 図は第1 図に示された本発明による吸気装置の要部の概断面図、第3 図は同じくその要部の平断面図、第4 図は吸気制御弁

特開昭62-111119 (6)

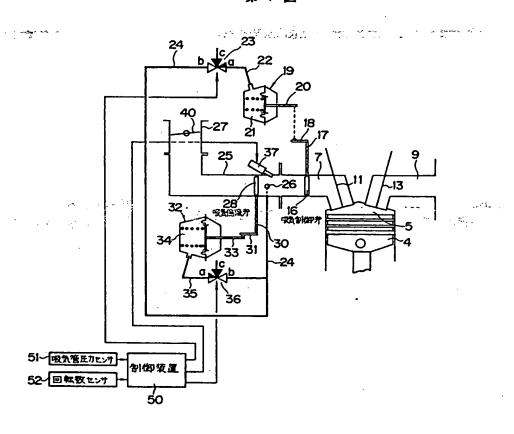
と吸気偏流弁の関閉特性を示すグラフ、第5 図及 び第6 図は各々吸気偏流弁の他の実施例を示す正 面図、第7 図は本発明による内燃機関の吸気装置 の他の一つの実施例を示す概略構成図である。

1…シリンダブロック、2…ジリンダヘッド、 3 … シリンダボア、4 … ピストン、5 … 燃焼室。 6 … ヘリカル吸気ポート、 7 … ストレート吸気ポ ート, 8、9…排気ボート, 10、11…吸気弁。 12、13…排気弁、14…点火プラグホール。 15 … 点火プラグ、16 … 吸気制御弁、17 … 弁 輪、18…駆動レパー、19…ダイヤフラム装置。 20… 駆動ロッド、21… ダイヤフラム室、22 … 導管, 2 3 … 負圧制御弁, 2 4 … 導管, 2 5 … 吸気マニホールド、26…吸気管負圧取出ポート。 2 7 … スロットルポディ。 2 8 … 吸気傷流弁。 2 9 … 吸気絞りの関ロ、30 … 弁輪、31 … 駆動レ パー, 32…ダイヤフラム装置, 33…駆動ロッ ド、34…ダイヤフラム室、35…導管、36… 負圧制御弁、37…インジェクタ、38…共通吸 気通路、39…イングルポイントインジェクタ。

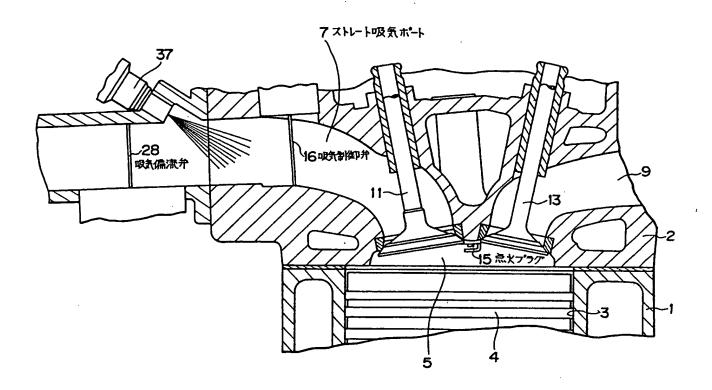
40…スロットル弁、50…制御装置、51…吸 気管圧力センサー 52…回転数センサー

特 許 山 顧 人 トョタ自動車株式会社代 理 人 弁理士 明石 昌龄

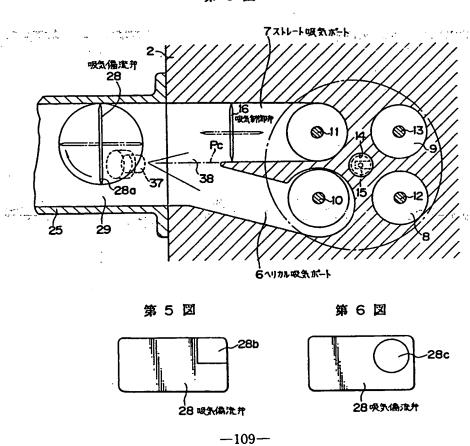
第1図



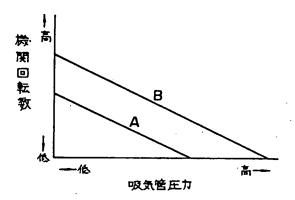
第 2 図



第 3 図



第 4 図



第7図

